



2024年2月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2023年7月14日

デジタルリスクと戦い続ける

インターネットをはじめとしたデジタル化は私たちの社会に大きな恩恵をもたらすと同時にこれまでにはなかった新たなリスク＝デジタルリスクも生み出しました。

企業や個人を脅かすデジタルリスクは日々高度化し続けており、従来型のリスクマネジメントでは決して追いつくことができません。常に先を見据え、最先端のテクノロジーを駆使したイノベーションを生み出し続けることこそデジタルリスクと戦い続けるための唯一の手段です。

私たちエルテスは、デジタルリスクの無い豊かな社会に向けて新しいテクノロジーとともに常に進化し、デジタル社会にとってなくてはならない存在を目指します。



1

事業概要

2

全体サマリー/第1四半期進捗と概況および通期業績予想

3

事業別状況 (セグメント別)

4

成長戦略

5

APPENDIX



1

事業概要



会社名	株式会社エルテス（英語表記：Eltes Co., Ltd）		
創業	2004年4月28日		
資本金	1,217百万円（2023年2月末時点）		
所在地	本店 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-12 オガールベース東棟 東京本社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階		
従業員数	320名（2023年2月末時点・連結）		
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）		
役員	代表取締役	菅原 貴弘	
	取締役	三川 剛	取締役 伊藤 真道
	取締役	佐藤 哲朗	取締役 道祖 修二
	社外取締役	伊藤 豊	社外取締役 浅沼 智之
	監査役	宮崎 園子	監査役 本橋 広行
			監査役 高橋 宜治
連結子会社	株式会社エフイーアイ	アクター株式会社	株式会社AIK
	株式会社And Security	ISA株式会社	SSS株式会社
	株式会社JAPANDX	株式会社GloLing	株式会社メタウン
	プレイネクストラボ株式会社	株式会社エルテスカピタル	
取得認証	JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) No. C2022-02171-R1 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) No. PJRJ2022-037		

事業内容

リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供

デジタルリスク事業

- リスクモニタリング：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知
- リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング
- 内部脅威検知：企業のPCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知

AIセキュリティ事業

- 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化

DX推進事業

- エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援
- 不動産プロパティ・マネジメントサービスの提供

オフィス環境

Entrance



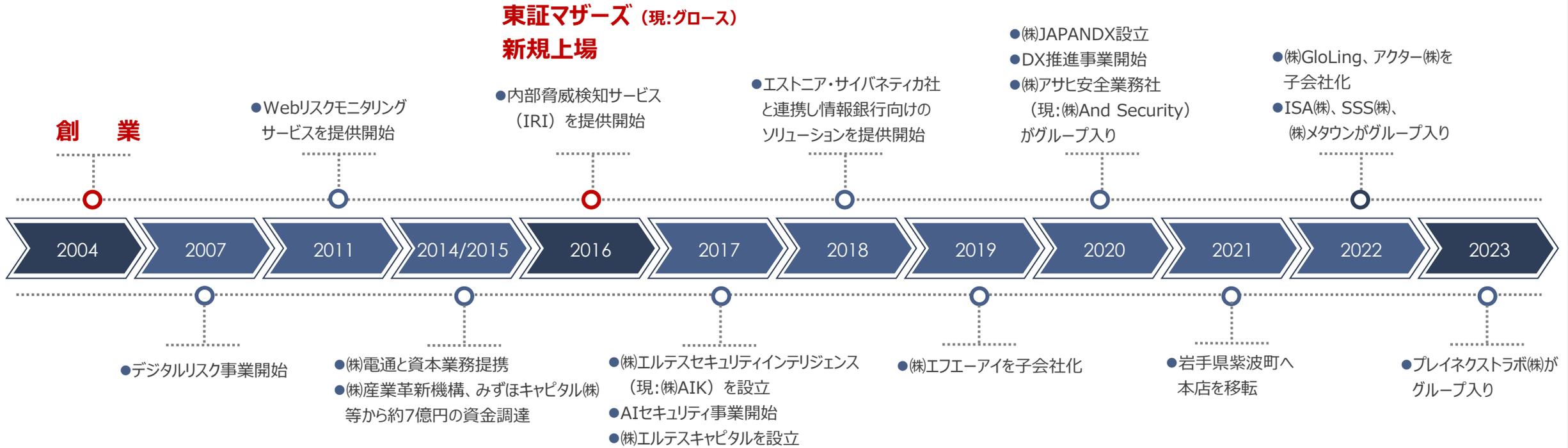
Meeting Room



Work Space



History 2004-2023



業界の動向



デジタルリスクと戦い続ける

健全なデジタル社会の実現へ向けて。

3つの事業セグメントを伸長させてきたエルテスが、次なる構想へ。

デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現



ソーシャルリスク／内部不正リスク／
業界特化リスク監視（金融・医療等）／
風評被害対策／外部リスク（サイバーセキュリティ）／
デジタルマーケティング

AIセキュリティ事業

警備事業の全国展開とともに
リアル社会の安全と、警備DXを実現



警備DXサービス（AIKシリーズ）／
警備事業（関東・北海道・関西）

DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、
オフライン（リアル）社会の実現



自治体DX推進／IoT活用による減災／
エンジニア派遣／地域活性化／人材育成／
メタシティ／Web3.0／人材派遣／
プロパティマネジメント

※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

社会のデジタル化に合わせ、3つの事業による強烈なシナジーを目指す

デジタルリスク事業

デジタルリスクの内容の多様化による様々なニーズへの対応が必要
(デジタルリスクと内部脅威双方への対応、
経済安全保障への対応)



デジタルリスク領域の
No.1企業へ

AIセキュリティ事業

警備業界の抱える本質的課題、
人材不足とDX化の相対的な
遅れへの広域的な対応の必要性



AIセキュリティによる
警備業界の変革

DX推進事業

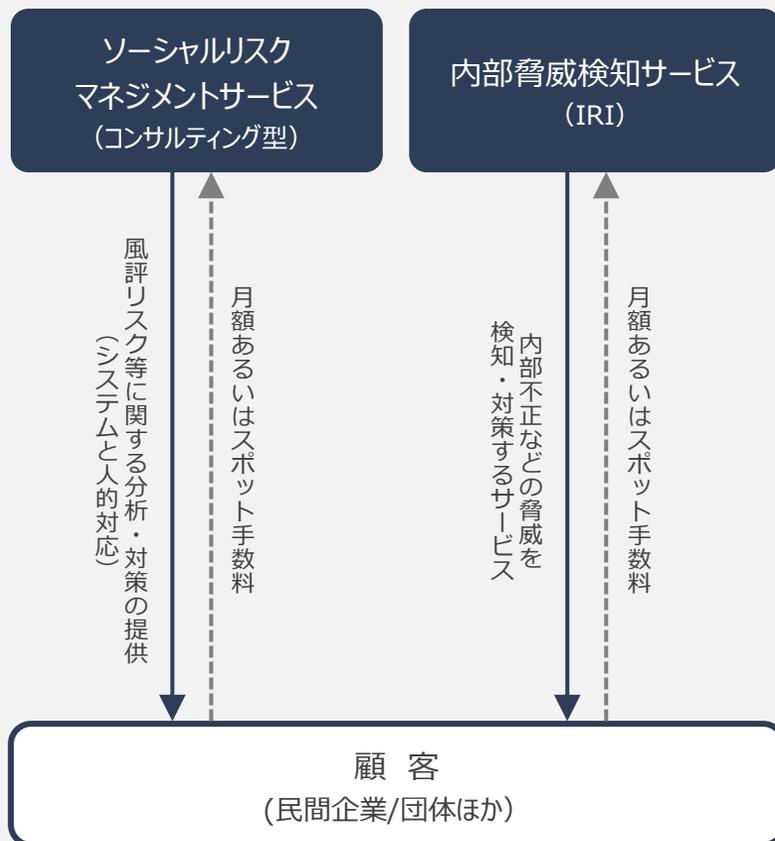
地方自治体におけるDX化が
急速に進行する
(デジタル田園都市国家構想等)



行政・企業DX推進の
リーディングカンパニー

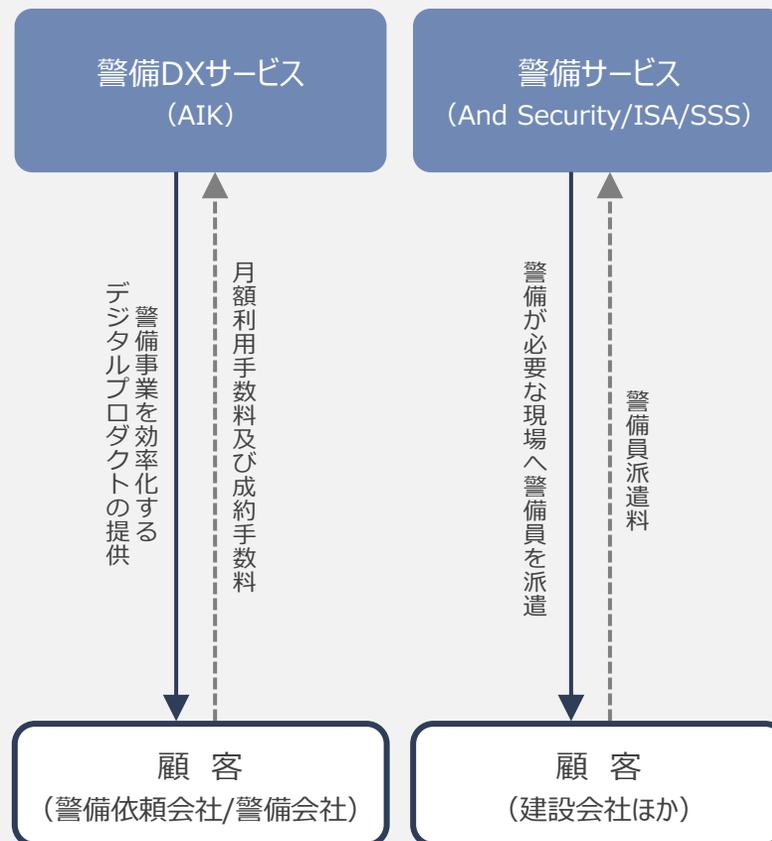
デジタルリスク事業

【事業概要】 デジタル化によって生じたリスク対策を目的に、24時間365日体制でのリスクモニタリングや、リスクコンサルティング、内部脅威検知（情報持ち出しや労務リスク検知）などを提供。



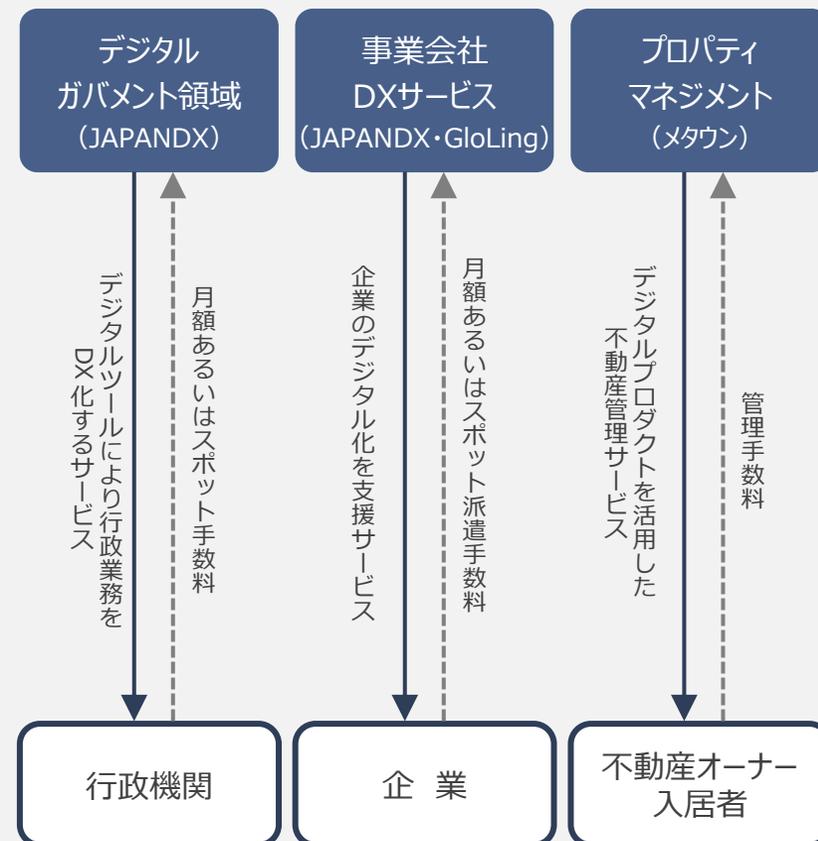
AIセキュリティ事業

【事業概要】 警備業界のデジタル化を目的に、AIやIoTを組み合わせた警備業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進サービスを提供。あわせて、リアルな警備事業も運営。



DX推進事業

【事業概要】 地方自治体の行政サービスのデジタル化や企業のDX化推進、DX人材の育成、自治体と企業のマッチングを実施。また、スマートシティ事業として、プロパティマネジメントサービスも展開。



2

全体サマリー

2024年2月期第1四半期 進捗と概況および通期業績予想



最重要指標であるEBITDAは前年同期比で278.0%成長。期末に向けて収益性が向上するビジネスモデルであり、順調な滑り出し

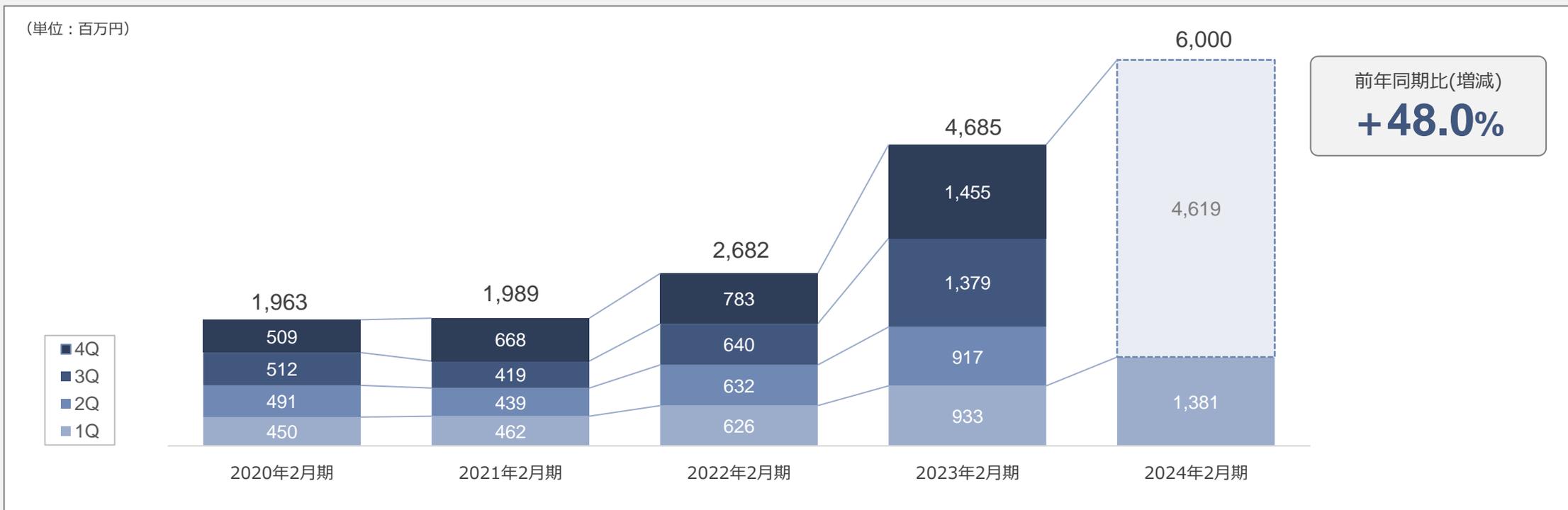
連 結 注：連結調整後	売上高	1,381百万円 (前年同期比 +448百万円)	▶ 売上高は、前年同期比で堅調に成長
	EBITDA※	69百万円 (前年同期比 +51百万円)	▶ EBITDAは、前年同期比で+278.0%の伸長
	営業利益	▲27百万円 (前年同期比 ▲22百万円)	▶ サービスの開発、提供体制強化を目的とした人材獲得などの先行投資がEBITDA、営業利益、純利益に影響
	純利益	▲18百万円 (前年同期比 +3百万円)	
1 デジタルリスク事業	売上高	631百万円 (前年同期比 +71百万円)	▶ 営業秘密の持ち出し事件、経済安全保障に対する意識の高まりから「内部脅威検知サービス(IRI)」の引き合いが増加
	営業利益	241百万円 (前年同期比 +42百万円)	
2 AIセキュリティ事業	売上高	338百万円 (前年同期比 +31百万円)	▶ 強化してきた警備サービスの営業体制強化と採用活動が奏功 ▶ 前年同期比で営業利益は改善
	営業利益	▲9百万円 (前年同期比 +14百万円)	
3 DX推進事業	売上高	433百万円 (前年同期比 +361百万円)	▶ DX人材派遣事業、スマートシティ事業は堅調に推移 ▶ デジタルガバメント領域はデジタル田園都市国家構想が追い風に
	営業利益	▲24百万円 (前年同期比 +12百万円)	
全 社	全社調整	▲234百万円 (前年同期比 ▲91百万円)	▶ サービスの開発、提供体制への先行投資（人材獲得等）が影響

通期業績と進捗 | 売上高

TOPIC 前年同期比で+48.0%の大幅成長。

ACTION 第2四半期以降は、以下の取り組みを強化。

- ▶ デジタルリスク事業：売上の8割を占めるリカーリング（継続）収益の積み上げに注力し、下期に向けた売上高の積み上げを見込む
- ▶ AIセキュリティ事業：年度末の警備サービスの売上高増加を目指した新規営業・採用活動強化と並行して、警備DXサービスの登録者増加
- ▶ DX推進事業：堅調なDX人材派遣事業とスマートシティ事業に加え、下期に売上が偏重するデジタルガバメント領域が貢献見込み



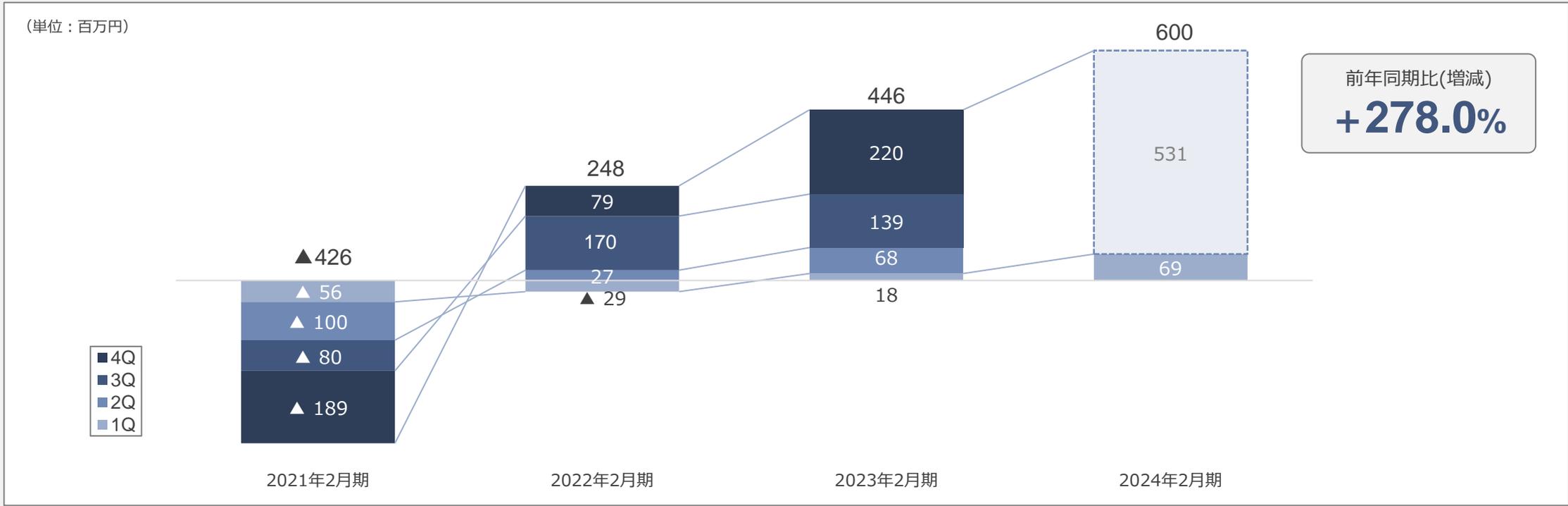
通期業績と進捗 | EBITDA

TOPIC

収益性を可視化するEBITDAは最重要視指標であり、前年同期比で+278.0%の大幅成長、収益率強化を実現。

ACTION

PMI※対応によるグループ全体のシナジーを生かした売上高の伸長と管理部門の一体運営、また取引先の共有・コスト削減などの費用の見直しによって、早期対応および中長期的な目標達成を目指す。



※PMI：M&Aにおける合併企業の事前検証と、新体制の構築を目指した統合プロセス。企業文化の違いを越えたプロジェクトマネジメントにより、シナジー効果を目的とする。

通期業績と進捗 | 営業利益

TOPIC

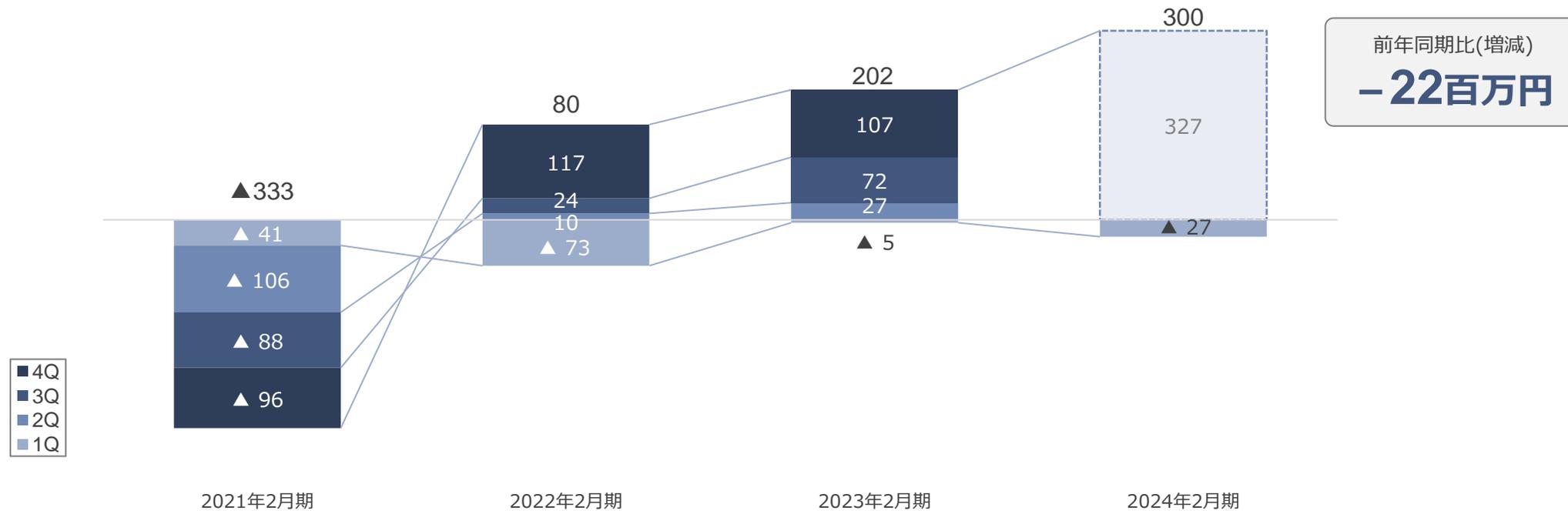
デジタルリスク事業の「内部脅威検知サービス(IRI)」やDX推進事業の自治体DXサービスなど引き合いが増加。これらサービスの開発・提供体制強化を目的とした人材獲得等の先行投資が、売上原価・販管費が影響を与えた。

ACTION

第2四半期以降は以下の要因により、営業利益の改善、目標の達成を見込む。

- ▶ デジタルリスク事業：社会的なニーズの高まりによる体制強化であり、売上高の計上に合わせて、営業利益は改善の見通し
- ▶ AIセキュリティ事業：コロナ収束後、夏に増加傾向にある自治体の催事やイベント会社等への営業を強化、案件数増加の見通し
- ▶ D X 推 進 事 業：すでに開示している通り、自治体との大型プロジェクト推進を見越した開発体制の強化であり、下期の業績に貢献の見通し

(単位：百万円)



OVERVIEW

損益計算書

- ▶ 売上高、EBITDAは前年同期を上回る進捗
- ▶ 人材獲得など先行投資が、営業利益、経常利益、純利益に影響

(単位：百万円)	2023年2月期 第1四半期実績	2024年2月期 第1四半期実績	前期比	増減率
売上高	933	1,381	+448	+48%
売上総利益	436	505	+69	+15%
販売管理費及び 一般管理費	441	532	+91	+20%
EBITDA	18	69	+51	+278%
営業利益	▲5	▲27	▲22	—
経常利益	▲25	▲29	▲4	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲21	▲18	3	—

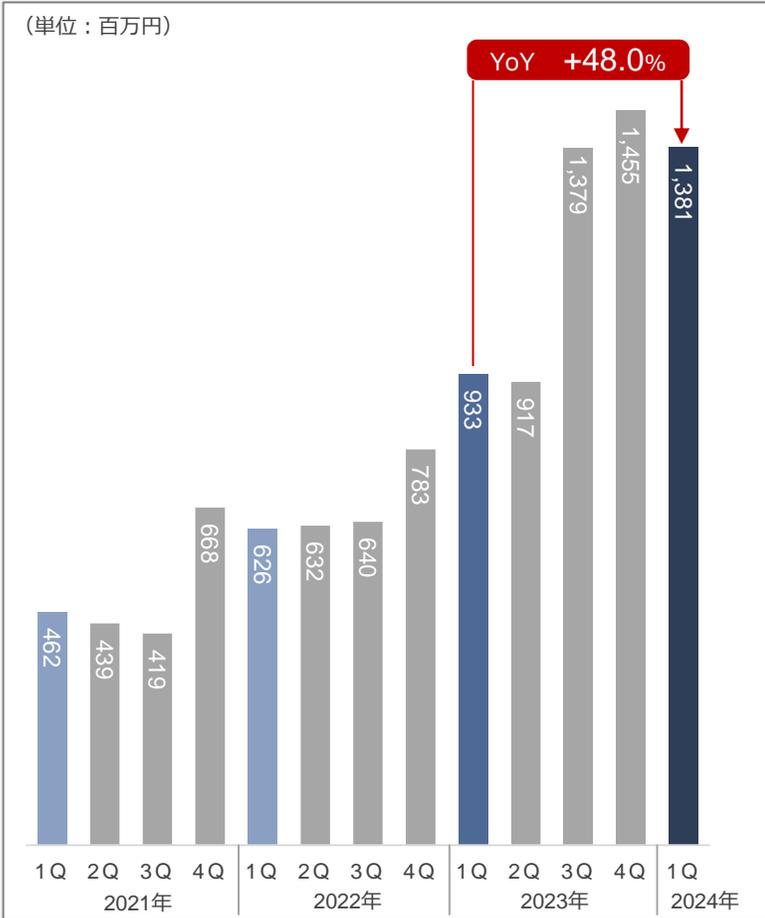
OVERVIEW

貸借対照表

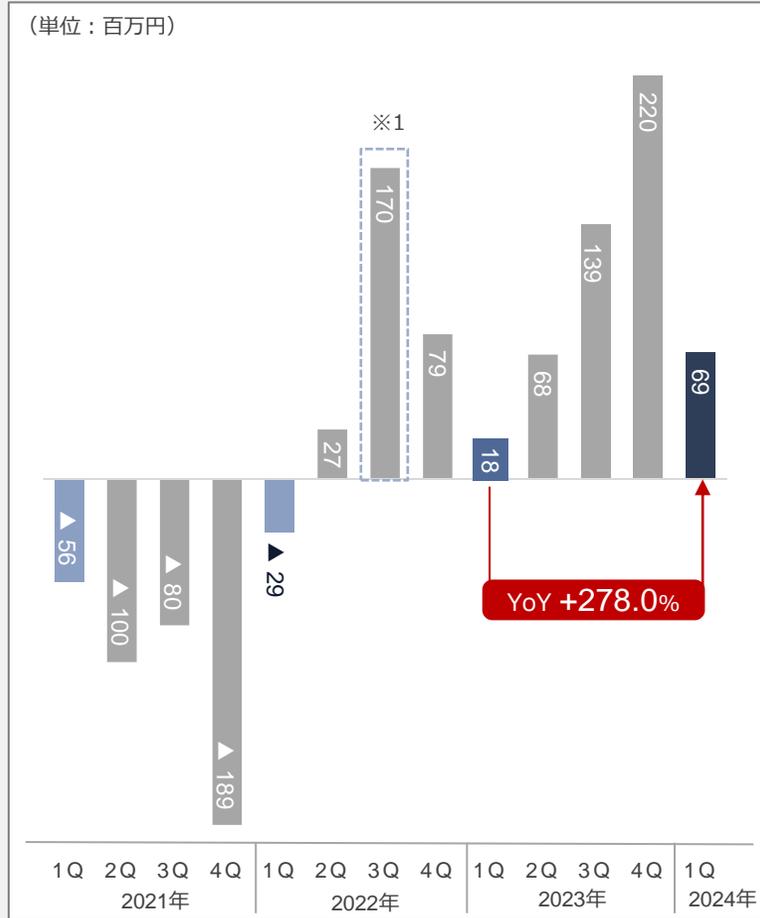
- ▶ 売掛金減少、のれん償却が進んだことで資産が減少
- ▶ 未払金減少、借入金減少によって負債が減少

(単位：百万円)	2023年2月期 期末	2024年2月期 第1四半期期末	増減
流動資産	2,509	2,348	▲160
固定資産	3,491	3,456	▲34
資産合計	6,000	5,804	▲195
流動負債	1,339	1,208	▲130
固定負債	2,326	2,269	▲56
純資産	2,335	2,326	▲8
負債純資産合計	6,000	5,804	▲195

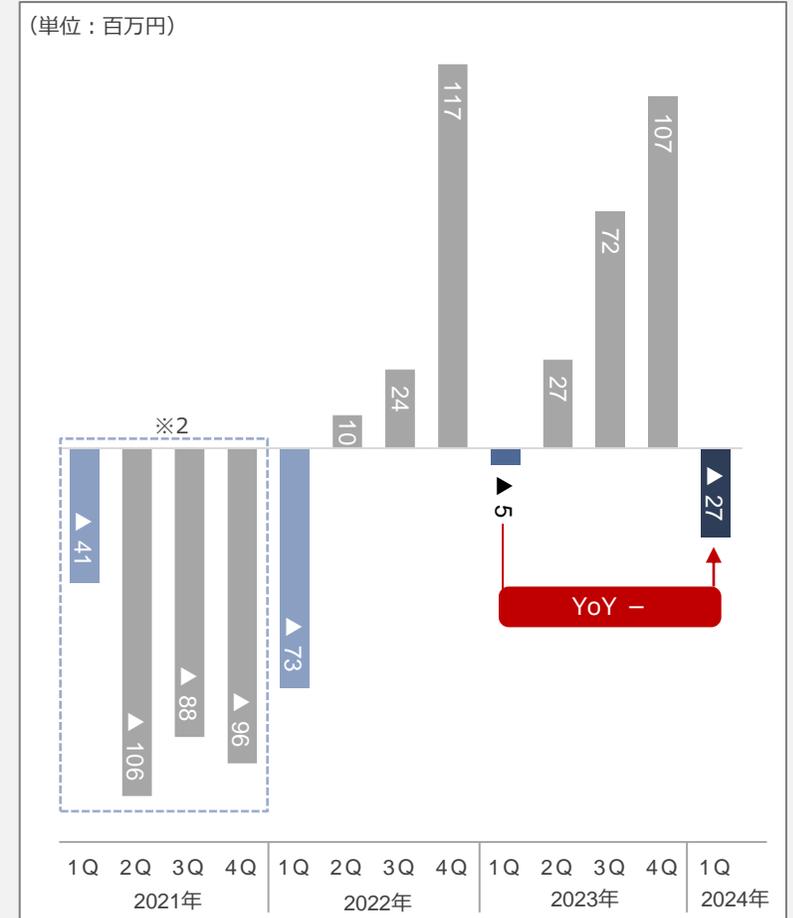
AVERAGE
売上高



AVERAGE
EBITDA



AVERAGE
営業利益



3

事業別状況（セグメント別）

①事業概要 ②売上高／営業利益 ③TOPICと今後の取組み



- ▶ [ソーシャルリスク領域] と [インターナルリスク領域] の2領域で事業を展開
- ▶ デジタルリスク事業の売上の8割以上はリカーリング（継続）収益であり、MRR※積み上げに注力している
- ▶ 頻発する営業秘密の持ち出し事件や地政学リスクの高まりによる経済安全保障への注目が [インターナルリスク領域] に追い風



ソーシャルリスク領域 「Webリスクモニタリング」

TwitterなどのSNSをはじめとしたデジタル空間から情報を取得、企業のレピュテーションリスクに繋がりうる情報のモニタリングと初動対応のコンサルティングサービスを年間契約で提供。その他、緊急調査や特定リスク調査などのレポート納品や、SNSリスクに関する社内研修などを提供。



インターナルリスク領域 「内部脅威検知サービス(IRI)」

クライアントが活用するIT資産管理ツールや勤怠管理サービスなどで取得したログデータを横断的に分析し、営業秘密の情報持ち出しなどの情報セキュリティリスクを検知。PoC（本導入前検証）を経て、年間契約でのサービス導入に進むケースが多い。技術情報保護に取り組む製造企業や個人情報の厳格な取り扱いが求められる金融業界での導入が進む。

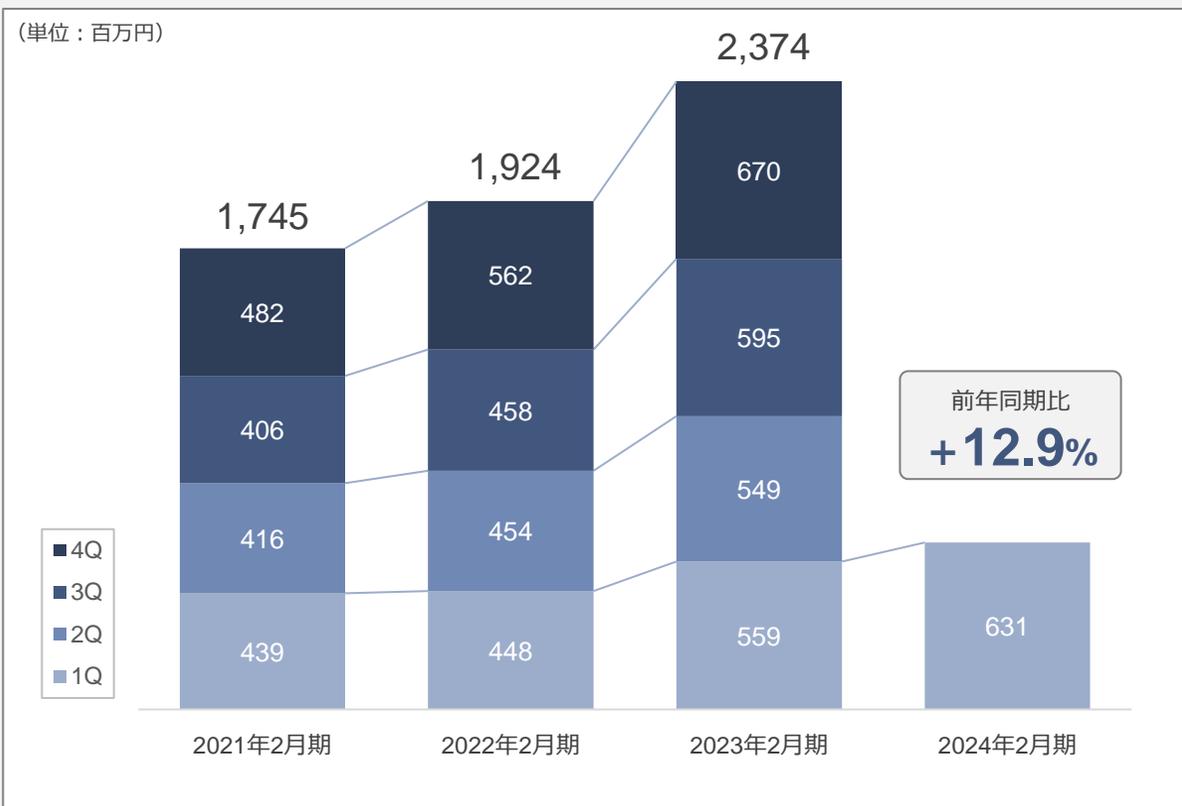
※MRR指標の概念と特長

月額利用料金 × 顧客数

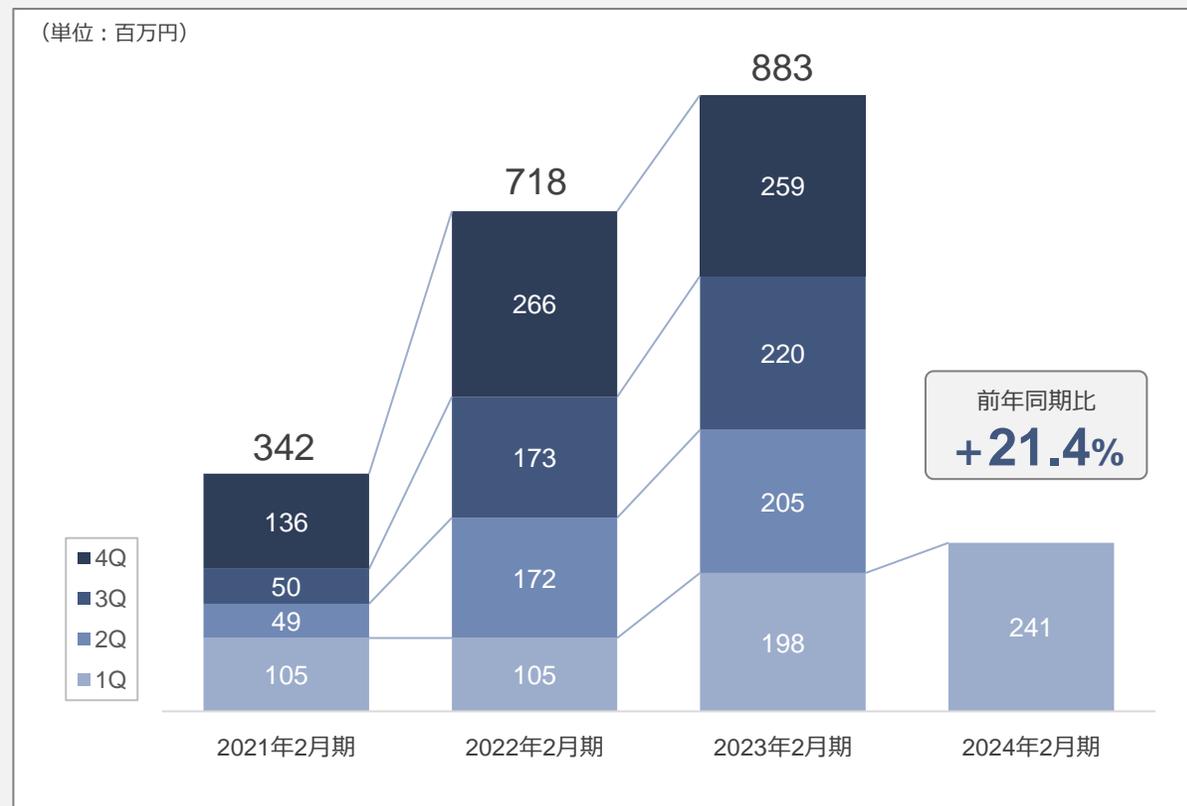
MRR(Monthly Recurring Revenue)は「月間経常収益」と訳され、サブスクリプション型ビジネスモデルの主要指標として利用される。初期費用やオプション費用を除く、売り切り型ではない月次に継続的に得られる収益であり、安全性と成長性の両面を評価することが出来る。

- ▶ 前年同期比で売上高は+12.9%、営業利益は+21.4%と成長
- ▶ 通期目標である26億円の売上高に向けて、MRRの積み上げに注力

売上高の推移



営業利益の推移



※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

TOPIC 1

● 「内部脅威検知サービス（IRI）」のパートナーシップ制度にSky社参画

19,000社以上にIT資産管理ツール「SKYSEA Client View」を展開するSky社と販売代理店契約を締結し、IRIの営業活動を加速。

TOPIC 2

● AIテキスト分析サービスの提供開始

不正取引・ハラスメントリスクをメールやチャットから検知する「AIテキスト分析サービス」の提供を開始。社会的に問題視されるコンダクトリスクなどにも対応。

TOPIC 3

● 四半期の獲得案件数が過去5年で最大

インサイドセールスチームのリソースを増加することで、毎週開催しているウェビナーへの参加、自社サイトでの資料ダウンロードなどを行ったリードにする案件獲得活動が進む。

ACTION

- ✓ 「内部脅威検知サービス（IRI）」パートナーシップ制度の運営を強化し、エンタープライズ層の新規案件・受注の獲得
- ✓ インサイドセールスが創出した案件の刈り取り

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

- ▶ AIセキュリティ事業は、警備業界のDXを目指す [警備DXサービス] と [警備サービス] の2領域で事業を展開
- ▶ [警備DXサービス] は、「AIK order」を主力サービスとして展開し、登録事業者数をKPIに、営業マーケティング活動を推進
- ▶ [警備サービス] は、新規営業体制と採用活動の強化が奏功し、売上高・営業利益が共に伸長

警備DXサービス

警備サービスのDX化による業務効率の改善や、警備会社と依頼者を結びつけるマッチングサービス提供など、警備業界を変革するためのデジタルプロダクトを創出



企業や個人など警備を依頼したいお客様



チャット機能で相談から契約までご支援



警備サービス

あらゆる警備サービスを安心・安全に迅速かつ適切に届けられる体制を強化、また新規開拓や業界活性化のため女性活躍促進を含む人材の採用・育成に注力



要人の身辺警護



警備員対応



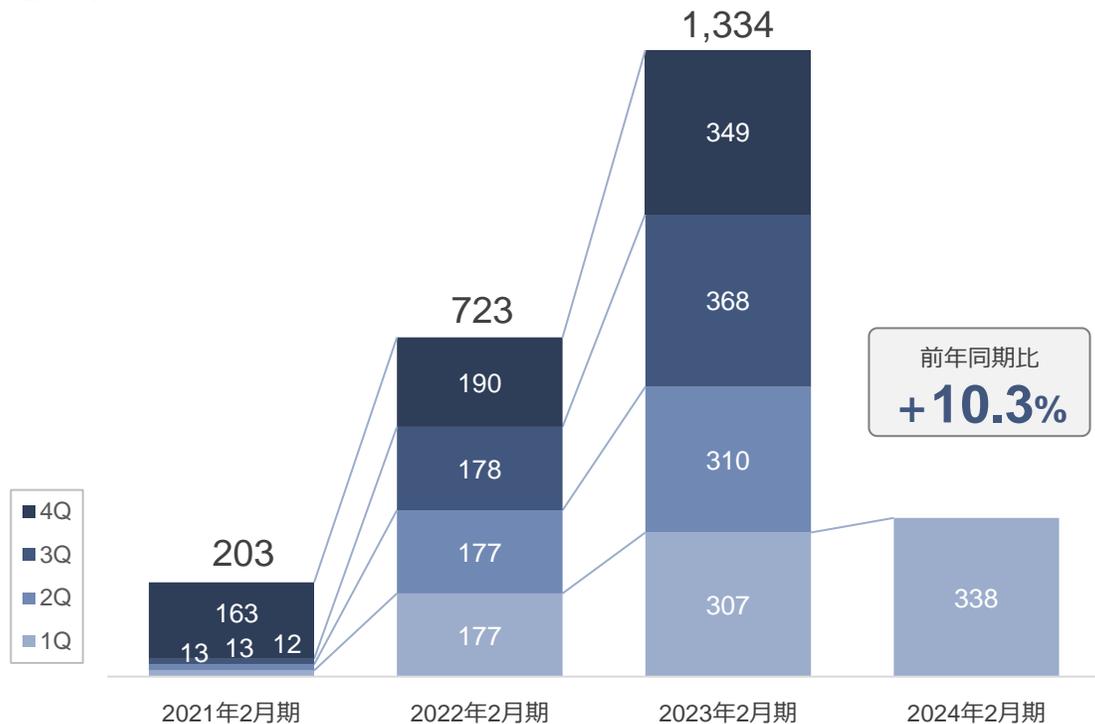
警備計画策定

[警備サービス] の運営現場で表出する課題に対して、[警備DXサービス] のデジタル化によって解決を目指す

- ▶ 前年同期比で売上高は+10.3%で成長し、通期目標である14億円に向けて、順調な滑り出し
- ▶ 警備DXサービスへの先行投資、のれん償却が営業利益に影響を与えるも、前年同期比で改善

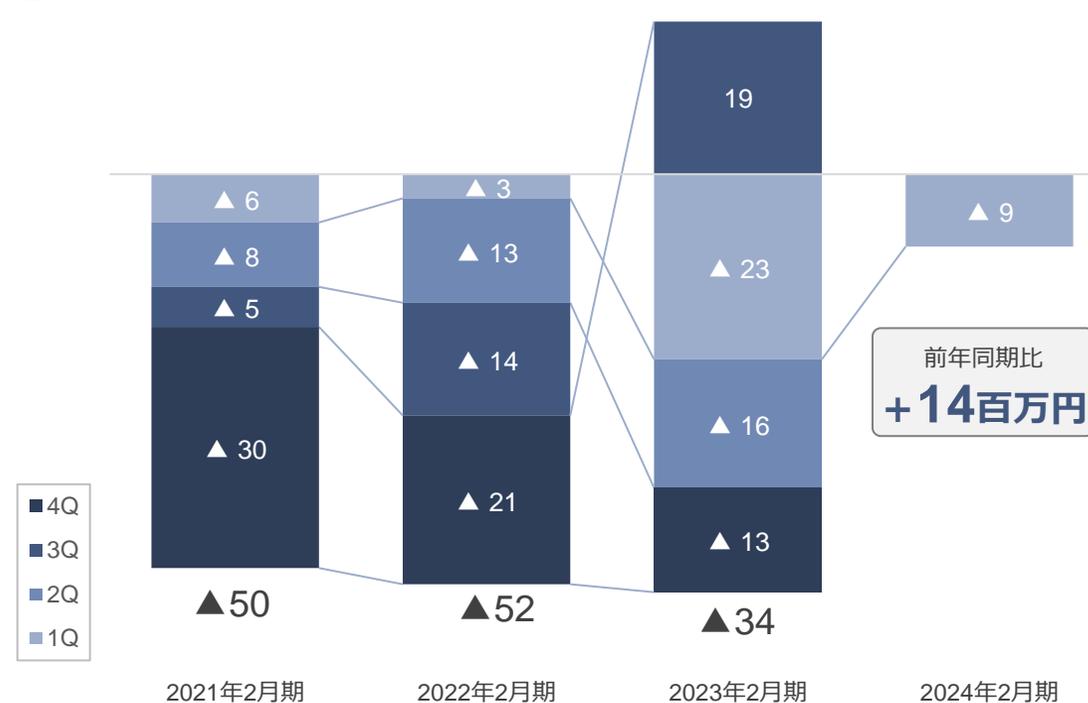
売上高の推移

(単位：百万円)



営業利益の推移

(単位：百万円)



TOPIC 1

● **全国展開企業の「AIK order」利用の増加**

「AIK order」の対応範囲が全国47都道府県を網羅したことにより、全国展開している企業の利用や業務提携相談が増加。

TOPIC 2

● **「AIK order」へのイベント案件掲載数の増加**

花火案件等イベント案件の掲載数が前年に比べて大幅に増加。

今後、自治体やイベント会社等への営業を強化し、イベント案件掲載の最大化を目指す。

TOPIC 3

● **警備サービスの提供体制増強**

大型警備案件に対応できる体制を目指した採用活動の推進。

ACTION

- ✓ 「AIK order」登録者である全国警備会社のネットワークを活用した業務提携検討
- ✓ 「AIK order」での次年度以降のイベント案件を繰り返し掲載を促す仕組みの実装
- ✓ 警備サービスの採用活動推進

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

- ▶ DX推進事業は、[デジタルガバメント※¹領域] [事業会社DX支援] [スマートシティ事業] の3領域で展開
- ▶ [デジタルガバメント領域] は、複数自治体での大型案件支援が決定、さらなる事業成長を目指した開発体制強化を急ぐ
- ▶ [事業会社DX支援] は、事業会社のデジタル人材やDX人材の不足を補う形で、順調に業績が拡大
- ▶ [スマートシティ事業] は、不動産管理業務のデジタル化を推進し、安定的な収益が発生

デジタルガバメント領域

主カサービス：**行政サービスのデジタル化支援**



自治体の住民向けサービスのデジタル化を支援する「スーパーアプリ」などを提供。デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、実証から実装フェーズに移り、実績が積み上がりつつある。

事業会社DX支援

主カサービス：**DX人材派遣**



事業会社のDX支援を行うDX人材派遣サービスを提供。エルテスグループの開発業務などで経験を積むことで、スキルが向上し、高単価案件が増加。

スマートシティ事業

主カサービス：**プロパティマネジメント**



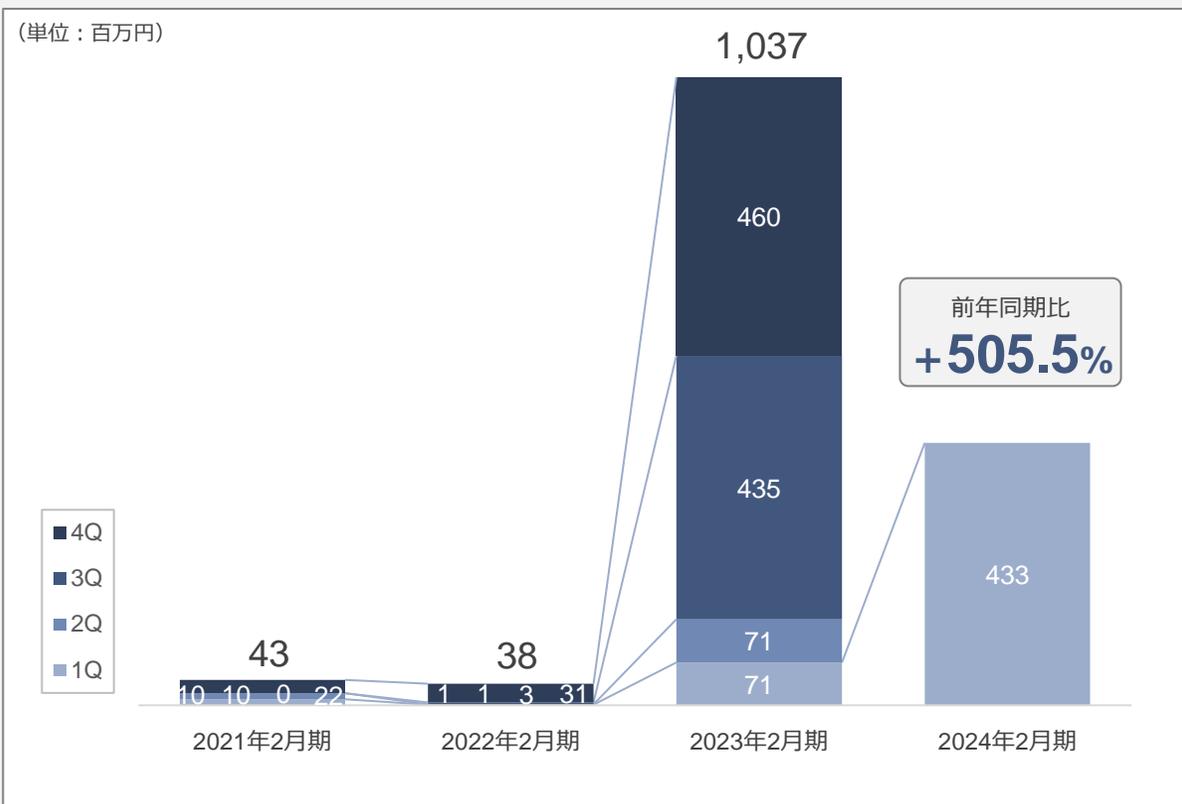
デジタルプロダクトを活用した不動産管理サービスを提供。スマートシティ構築プロジェクト「メタシティ構想※²」でのノウハウ活用を視野に入れる。

あらゆるDXプロジェクトを推進するための開発体制と、さらなる成長を見据えた営業体制を両輪で強化

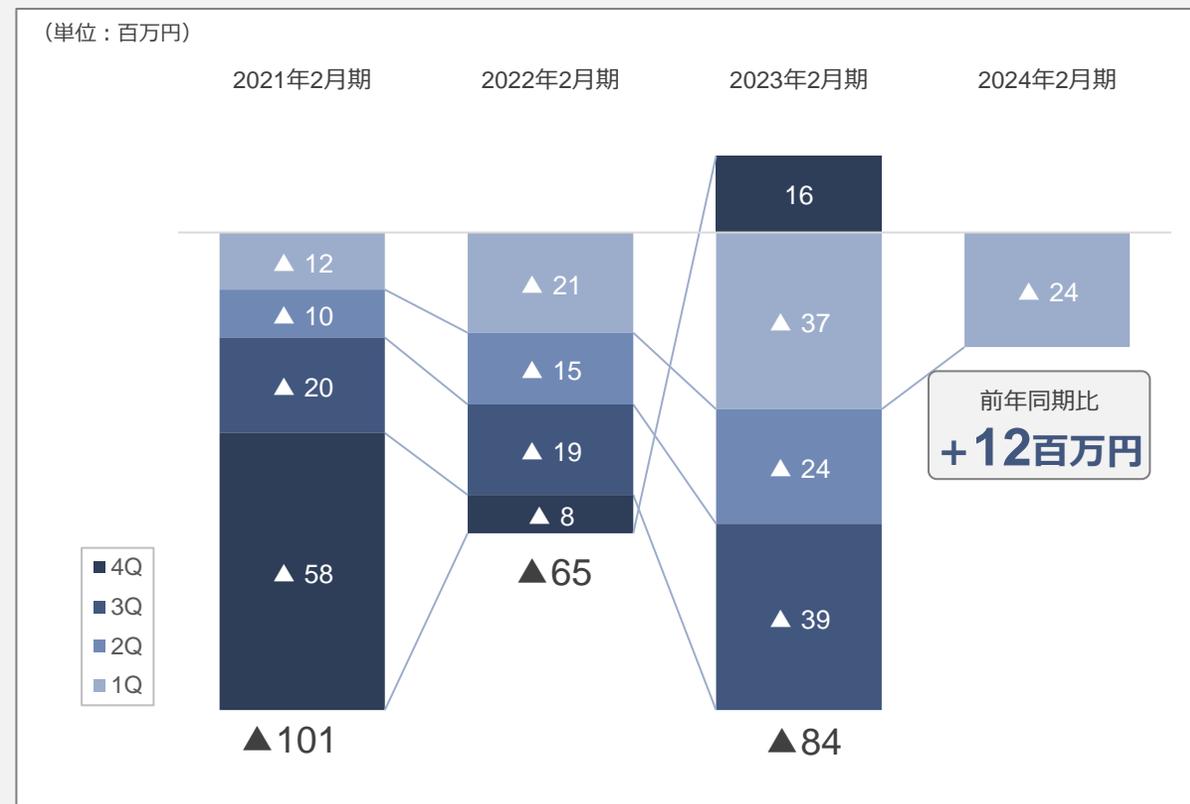
※1：デジタルガバメント：デジタル活用により、住民や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政に関する手続きの簡素化と効率的・効果的を目指し、行政サービスを見直すこと
※2：メタシティ構想：エルテスグループが2022年発表した、健全なデジタル社会を実現する「リアルとデジタルが融合した都市計画」で、エネルギー・エコロジー領域も視野にいれた構想

- ▶ 前年同期比の売上高は、M&Aなどによって大幅に成長し、通期目標の20億円に向けて、順調な滑り出し
- ▶ デジタルガバメント領域への先行投資、のれん償却が営業利益に影響を与えるも前年同期比で改善

売上高の推移



営業利益の推移



※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

TOPIC 1

● 複数の自治体にて大型プロジェクトの支援が決定

総事業費2.8億円の大型プロジェクトを含む複数のプロジェクト推進も決定しており、今後の機会損失を最小化するために、開発・提供体制の先行投資を実施。

TOPIC 2

● 「スーパーアプリ」の横展開が加速

行政の住民サービスのデジタル化を実現する住民総合ポータル「スーパーアプリ」が2自治体でリリース。包括連携協定も6自治体へ広がり、「スーパーアプリ」の横展開を加速させる。

TOPIC 3

● 連結化した子会社のPMI推進

グループ内のシナジー創出に向けたPMI推進の結果、売上高、営業利益が伸長。

ACTION

- ✓ マイナンバーとの連携を目的とした「スーパーアプリ」のさらなる機能拡充
- ✓ 2023年7月に連結子会社化したプレイネクストラボ社を含むグループ内のシナジー創出に向けたPMIの推進

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

4

成長戦略



第1期（2022年2月期～2024年2月期）

「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ挑戦
- 3つの事業セグメントの設置により役割を明確化、それぞれが堅実な売上と健全な収益を確保
- 事業体制の拡充によりアライアンスとM&Aを速やかに実施、事業領域の拡張と体制の強化を実現
- 組織運営の改善で2つの本部を新設、拡大する組織の経営効率改善とグループ全体の利益体質を構築

第2期以降（2025年2月期～2030年2月期）

健全なデジタル社会の実現に向けて。

- 第1期で構築した収益基盤で、さらなる加速度的成長サイクルを実現
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援を実施
- メタバース上にデジタルツイン※を構築、次世代警備の実証実験を開始

※現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術

「既存事業の営業利益率向上」と「参画企業へのPMI推進による売上高の引き上げ」に注力

第1期
(2022年2月期～2024年2月期)

「変革と基盤構築」

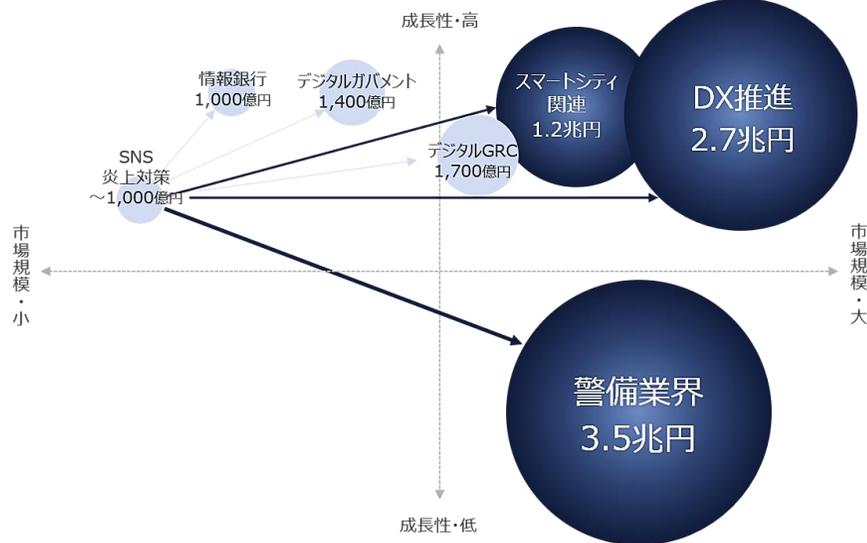
- ▶ 「デジタルリスク事業」において、新プロダクトの開発とアライアンスの強化およびM&Aの実施により、圧倒的なナンバーワン企業となる
- ▶ 既存の収益基盤に依存せず、新たな領域にも積極的に進出し、業界での確固たるポジションを築く
- ▶ 事業拡大により、縮小均衡ではなく、非連続的なトップライン=売上高の伸長と企業価値向上を目指す

「既存事業の営業利益率向上」及び
「PMI推進による売上高伸長」に注力

第2期
(2025年2月期～2027年2月期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

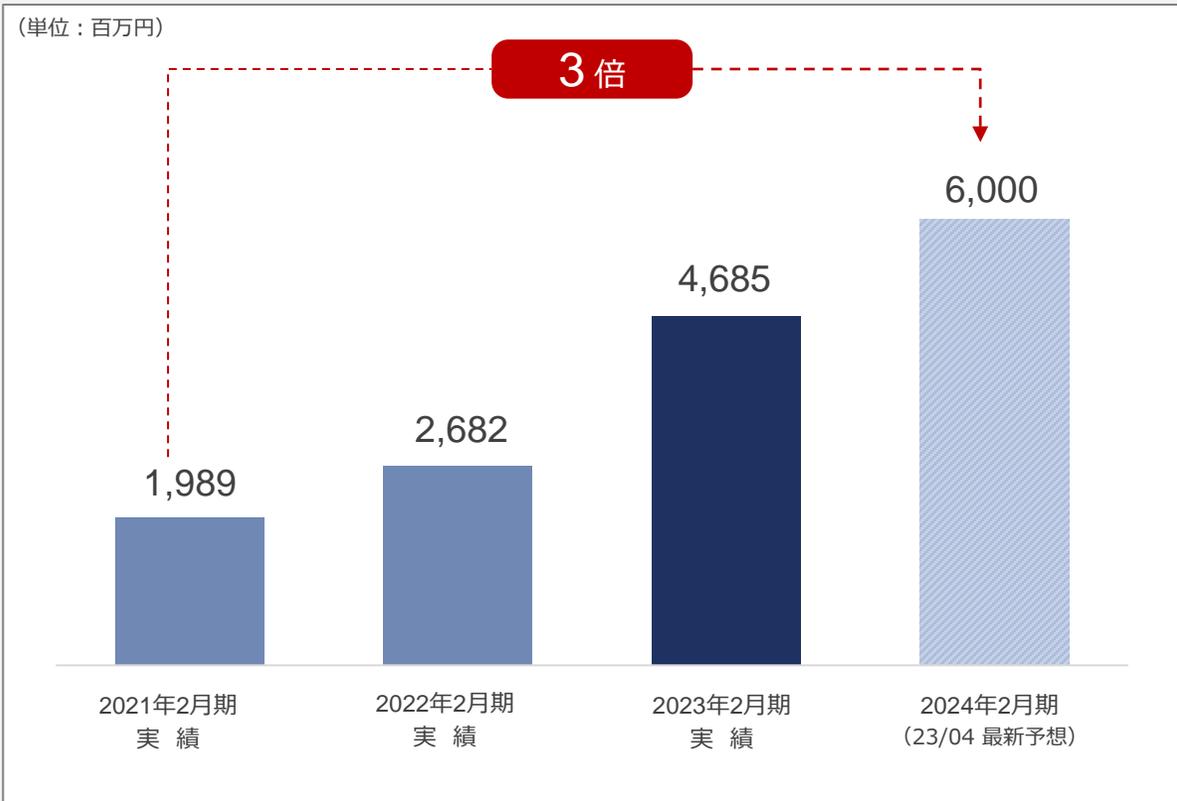
- ▶ 第1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズである
- ▶ 今後の急拡大がみこまれるDX推進領域、規模が大きな警備業界に於いて、新風を巻き起こすようなシェア拡大を実現する



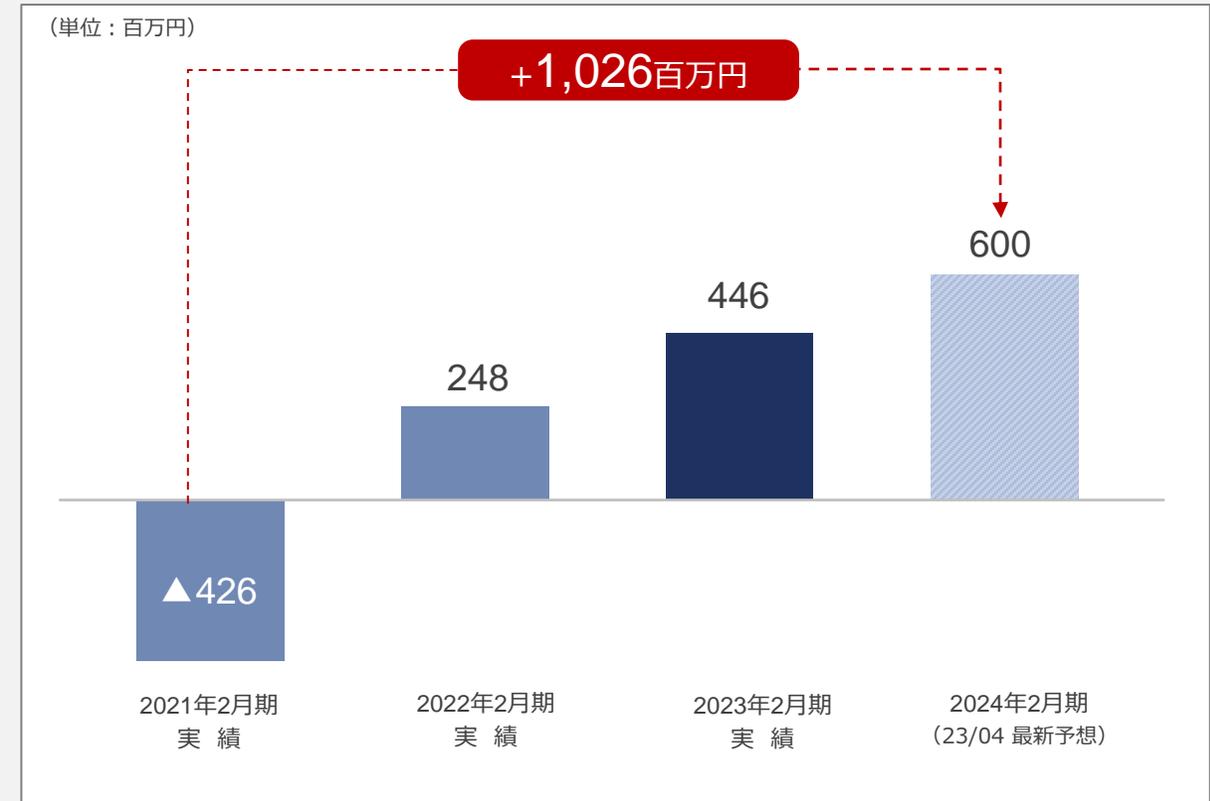
エルテスグループは
健全なデジタル社会の実現に向けて
更なる飛躍を目指す

- ▶ 1期（2022年2月期～2024年度2月期）においては、売上高とEBITDAを最重要財務指標とする
- ▶ 2024年度2月期では、売上高60億円、EBITDA6億円を目標とする

売上高推移



EBITDA

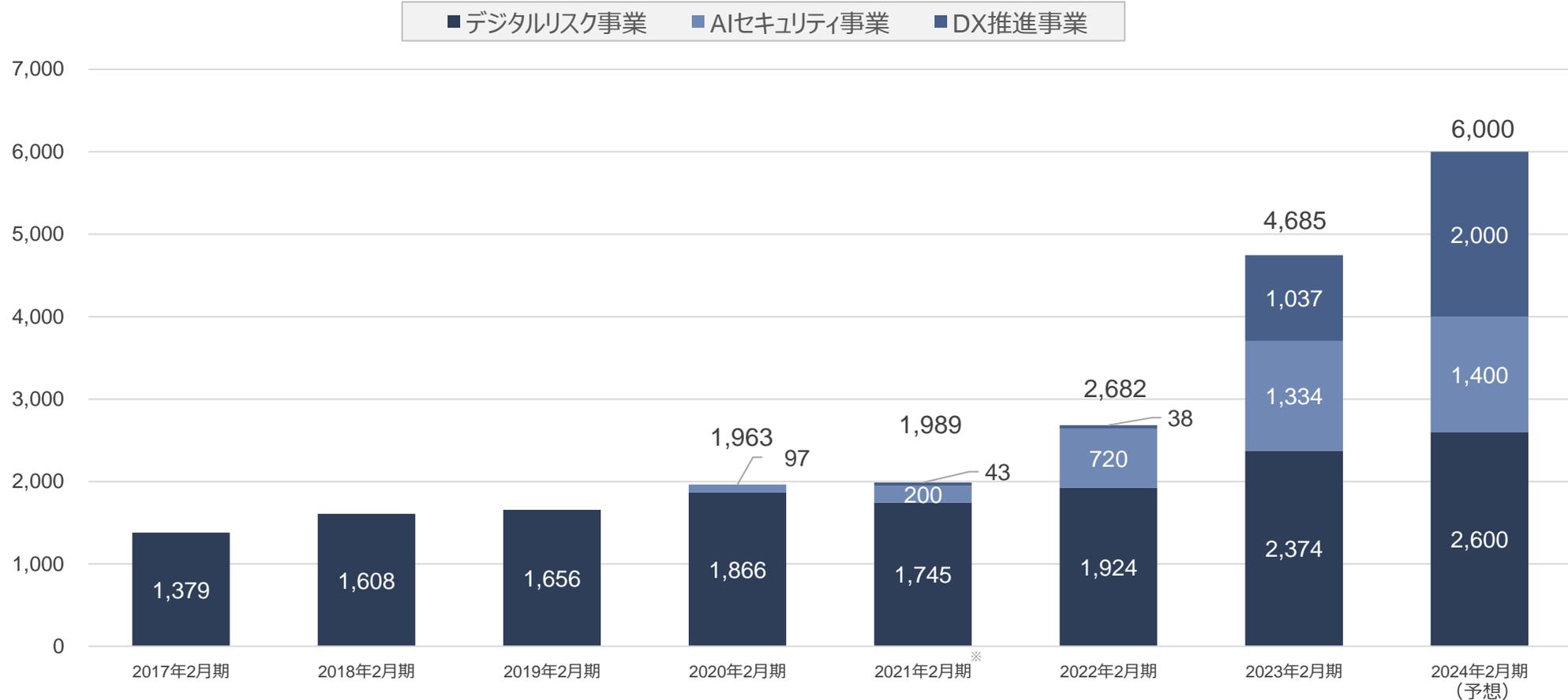


事業拡大による売上伸長と企業価値向上に注力、利益体質転換強化で純利益の大幅増へ

(単位: 百万円)	2023年2月期 実績	2024年2月期 業績予想	前 期 比	ポイント
売上高	4,685	6,000	+ 28 %	▶ 既存事業の営業・マーケティングの強化
EBITDA	446	600	+ 34 %	▶ 稼ぐ力の指標として、最重要指標として設定
営業利益	202	300	+ 48 %	▶ 人材投資を強化しながらも、利益確保
純利益	42	150	+ 251 %	▶ グループ全体での画一的な業績管理の徹底

デジタルリスク事業の堅調な成長に加えて、DX推進事業の成長を見込む

(単位：百万円)



※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

全 社

中期経営計画 第2期以降（2025年2月期～2030年2月期）に向け、
グループ管理体制の強化と優秀な人材確保および育成の投資強化

デジタルリスク事業



- ◆ エンタープライズ向けの営業強化
- ◆ 提供サービス内製化による利益率向上

AIセキュリティ事業



- ◆ 警備DXサービスの顧客サクセス強化
- ◆ 警備サービスの採用強化で警備ニーズの高まりに対応

DX推進事業



- ◆ デジタル田園都市国家構想を背景に、デジタルガバメント領域加速
- ◆ M&A企業のPMI強化

5

APPENDIX



エルテスグループ成長のための取り組み「エルテスの道」

「デジタルリスクの企業」という印象から、新たな事業領域に挑戦するエルテスを深く理解していただくために、「エルテスの道」では社長の菅原をはじめ社員、またともにサービスや商品開発のご支援をいただく企業様との、インタビューや記事を掲載。



19卒と21卒の二人が歩む エルテスでの軌跡とこれから

メンバーからマネジャーへ、チームを達成させるための
マネジャーの役割について紹介

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20230401/>



日本大学とともに、デジタル化社会で活躍する 「危機管理パーソン」の育成に取り組む

デジタルリスクに対する知見を持つ若い人材の育成を
目指す取り組みについて紹介

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20230601/>



2023年で創業50周年。進化を続ける 警備会社And Securityの軌跡と、次なる大志

女性と若手の増員、テクノロジーの活用で警備業界の
産業構造への変革の挑戦について紹介

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20230602/>



免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp